

報道機関各位

経済成長フォーラム 企業経営者 緊急アンケート調査報告 安倍政権発足1年～現下の経済と企業経営～

大田弘子元経済財政担当相を座長とする有識者会議の経済成長フォーラム（事務局：日本生産性本部）はこの度、企業経営者に対する緊急アンケート調査を実施し発表した（回答者数191人）。

過半の経営者が、名目経済成長率が実質を上回りデフレ脱却が実現するとみている。こうした強気の経済見通しを背景に、経営者の半数近くが「国内投資を増やす」と回答。復興特別法人税廃止にともなう投資等の中でも「主に国内投資を増やす」が最も多くなるなど、投資の国内回帰がみられる。

【今後の日本経済について】

1. 政府の経済成長目標（名目3%/実質2%）の実現は「可能」とする回答は3分の1。半年前とほぼ変わらず ----- 資料1頁
2. 今後の名目経済成長率の予測は実質を上回り、デフレ脱却が確実視されている -- 資料2頁

【自社の経営について】

3. 来年度は「国内投資を増やす」とする回答が5割弱 ----- 資料5頁
4. 来年度の投資金額が多い投資対象は「機械設備」が2割強で最多。次いで、人材教育、ソフトウェアなどの無形資産への投資も多い ----- 資料6頁
5. 来年度に「賃上げ（ベースアップ）を行う」「新規採用を増やす」とする回答は、それぞれ3分の1 ----- 資料7頁

【税制等の政策について】

6. 来年度の消費税引き上げにあわせて自社製品を「値上げする」は3分の1 ----- 資料8頁
7. 復興特別法人税廃止にともなう投資等の中では「主に国内投資を増やす」が最多 資料9頁
8. 法人実効税率は、最終的には中国・韓国並みの「25%程度」まで引き下げるべきとする回答が、4割で最多 ----- 資料11頁

【経済成長フォーラム】 座長 大田 弘子（政策研究大学院大学教授）
コアメンバー 高橋 進（日本総合研究所理事長）
 富山 和彦（経営共創基盤CEO）

URL : <http://www.economic-growth-forum.jp>

【お問合せ先】 経済成長フォーラム事務局：（公財）日本生産性本部・公共政策部

担当： 内山・木内 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

【同日配付記者クラブ】 経済団体記者会、内閣府記者クラブ